

令和8年4月1日

長与町議会議長 安藤 克彦

研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条第2項の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 西彼杵郡町議会正副議長会議員研修会
（西彼杵郡町議会正副議長会）

○講演 「地域の未来を拓く

人口減少時代のまちづくり」

講師 長崎大学経済学部 准教授 山口 純哉 氏

2. 研 修 日 時 令和8年1月22日（木）14時45分～17時00分
3. 研 修 場 所 長与町役場2階第1・2会議室
4. 研 修 目 的 議員の資質向上および議会の活性化に資するため
5. 所 見 （記載は議席番号順）

【下町 純子 議員】

まちづくりとは地域の誰もが幸せに暮らすため公共にかかる行為の総称である。自分たちの町の将来像を実現するために個人では克服できない地域の課題についてソフト・ハードのあらゆる取り組みを行政だけでなく、様々な人が協働・企画して実施していくこと。人が豊かに生活できると言えるのは、生活必需品を得ることがたやすい状況で、このためには行政・企業・NPOなどによる必要なサービスが手に入りやすい環境を整える体制作りが課題となる。

今後本町は2050年には33.1%人口が減り約27,000人ほどの人口になると予想される。分母が小さくなると水道料金はじめ様々なものの経済的負担が大きくなっていく。それだけでなく伝統芸能や地区の祭りの維持が難しくなり、少子化により学校の統廃合が進んでいくと考えられる。

そこで町全体をコンパクトに集約することが考えられるが、便利な場所へ移動する経済的余裕のある人はいいが、ほとんどの人には難しいことだと思う。自分の住む地域に住み続けたいと思う人が多いと思う。人口が減少しても、町民の参加と協働で暮らし続けられる町の将来像を具体的に考えなければならない。そのためには地域にどんな人がいるのか、また自治会やコミュニティの力が発揮できるように行政との連携を深める必要がある。行政も近隣の市町・県

との連携を進めることが大事になる。

本町は高田の団地、丸田の団地、長与駅前マンション、三菱アパート跡地など宅地ができているが、建築費や物価の高騰でどのくらい入居するのか未知数だと思う。今までのように団地を造成したからといってどんどん入居が進むとは考えられない。今のうちから選ばれるポイントを考えてアピールする必要があるのではないか。本町の場合、JRの駅が4つあることやバスの便も通勤・通学時間に関しては多いこと、また小中学校の全国学力テストでは常に平均を上回っていることなどは強みだと思う。町内に幼稚園から大学まであるのもポイントだと思う。個人病院の他に総合病院もあり、健康面でも心配が少ない。来年開館する新図書館と健康センターは長与のランドマークとして機能してほしい。このように本町は比較的暮らしやすいと思う。ただ、それに満足して来るべき人口減少への備えをおろそかにしてはいけないと思う。町民の一人としてできることは、閉店してほしくないお店は個人的にできるだけ使うようにすること、自治会を通して地域の人と親しくなること（それによって地域のお祭りが維持できる）、助け合って自分の地域で楽しく暮らすこと。本町は町民体育祭などでも各自治会の結束が見られるので、行政と共に地域課題の解決を目指し、お互いの情報を補完しながら様々な事業に取り組んでいきたいと思う。

【堀 真 議員】

本研修では、「人口減少時代のまちづくり」について学んだ。これからは人口やお金が増え続けることを前提にするのではなく、今ある人や資源を大切にしながら、無理のない形でまちを存続させていくことが大切だと感じた。特に、行政だけで進めるのではなく、住民や企業、NPOなど、さまざまな立場の人が関わり、協力していくことの重要性が印象に残った。また、地域の良さを見つけて活かすことで、住みやすく、暮らしやすいまちにつながることも学んだ。今回の研修で得た考え方を、今後の仕事や地域活動の中で活かしていきたい。

【岡田 義晴 議員】

本研修会は、時津町議会と長与町議会の合同の研修会の形式で長崎大学経済学部准教授の山口純哉氏を講師に迎え、「地域の未来を拓く 人口減少時代のまちづくり」と題した講演を頂いた。90分という大学の授業のような講演で議員の皆様も学生の時代を思い出して熱心にメモなどをとっていた。また、山口氏のまちづくりとの関わりを紹介して頂く中で、氏のまちづくりに対する熱い思いも伝わってきた。氏が提言する町づくりとは何なのか？という問いかけに、我々は正直、戸惑いをおぼえた。それを見かねたかのように氏は、街づくりの定義、住民の幸せ、公共とは？そしてまちづくりと都市計画はどうあるべきかの示唆も頂いた。一例として別府・大分バリアフリーツアースセンターや長崎市よかまちづくり基本条例を紹介して頂いた。そしてまとめにまちづくりの基本は、町民の参加と協働の下で具体的に描くこと、そしてその将来像の実現に向けた取り組みを進めることの重要性にあるとし、さらにまちづくりの総合性を踏まえて、庁内他部署との連携を深め、近隣市町、県との連携を進めることの重要性を強調された。最後に我々議員に対しても、これらのことを踏まえて我々自身が議会活動にこれまで以上にさらにまちづくりに積極的に取り組むべきであるとのエールを送られた。人口減少は我が国全体の問題であり、避けては通れない問題であるし、また、このことは我が長与町も同様である。我々自身が、人口減少時代のまちづくりにどう取り組んでいくかで次の時代の人々のま

ちづくりに大きな影響を及ぼすことは必至である。責任は重大である。今日の研修会は、時津町議会の議員の皆さんとの合同の研修会であったことから議員間の意見交換も十分になされたことと思う。今回の研修会を時津町、長与町の議員各位が連携してこの問題に取り組む良い機会と捉え、知恵を出し合ってより良いまちづくりに取り組む契機となれば、この研修会の意義は大変大きなものなる。早速、今日より本町のまちづくりに取り組んでいきたい。

【八木 亮三 議員】

長崎大学経済学部の山口准教授による講演で、まちづくりについての包括的な講話でした。定義として「多様な主体の協働」が重要であること、しかしながらそれが簡単ではなく社会的課題も多様化・深刻化しているため、まちづくりに必要な一般的な要素と個別的・地域的な政策の必要性であるという論を軸に、議員が求められること・やるべきことをあえて特定・明示せず、議員が自分で考え各自が自身の結論に従い行政や地域と協働することを求める内容は、講師が「こうすべうまくいく」「こうすべき」という意見を押し付けないもので、議員にとっての「考える力」の必要性を改めて感じさせるものでした。

長与町も含め、日本社会がこのような少子高齢化・人口減少という課題に直面しているのは、当然「従来の政策」が通用していないからであり、国だけでなく地域も、柔軟かつ的確に市民・市民社会が必要とする政策を迅速に投入する必要がある、そのためにも地域の声を拾い上げられる、新たな地域共同のあり方を「創造」しなければなりません。

地域の歴史や文化に基づく資源の見直し・活用から新たな価値観の反映まで、本町議会が多様性と先進性を失うことなく今後も行政に提言や要望を続けられるよう、各自が今回の研修で得た気づきを生かしながら、より活発な議論を進めたいと思います。

【松林 敏 議員】

今回の研修は、経済学者の立場からまちづくりへの取り組みについて、体験談も含めた大変興味深い話を聞かせていただきました。その中でも2点、印象深く感じました。

1点目は合成の誤謬という話があり、ミクロ的な視点では合理的でもマクロ的に見ると非合理であることという話でした。木を見て森を見ずということわざと同じ意味だと思いますが、目先の事だけの損得で考えず、広い視点でもって考え、また、将来的にどのような影響を与えるかまで考えることを意識して議員活動を進めていかななくてはと感じました。

2点目は協働についての考え方で、少子化や多様化など時代の変化に対応し、日常生活の人間関係を意識することが大切だと感じました。みんな協働という考え方が大事であり、何かあれば頑張ろうと思ってはいると思うのですが、そのためには日頃の日常的な付き合い、情報交換が必要で、良好な地域・近所付き合いが大切なことを再認識しました。そして、そのためにも自治会の加入率上昇・自治会の活性化の施策を考えていくことが大切であると思いました。

【西田 健 議員】

人口減少時代における〈まちづくり〉として各テーマごとに説明いただいた。

まとめとして

- ① 人口が減少しても豊かに暮らし続けられるまちの将来像を描くこと。
- ② 町の未来像の実現に向けた取り組みを進めること。

③ まちづくりの総合性を踏まえて、庁内他部署との連携を深めること。

④ 行政区域と生活圏との剥離を踏まえて、近隣市町、県との連携を深めること。

上記を踏まえた議会活動に励むよう努力したい。

【浦川 圭一 議員】

1. まちづくりとは何か？という講義を受けたが説明が難しすぎてよく理解できなかった。
2. まちづくりと都市計画についても、連携中枢都市圏とか立地適正化計画などがまちづくりとは関係していくとはおもうが、都市計画との関連がよくわからなかった。
3. まちづくりと参加・協働については、市民参加・協働無しには進まないということで何となく理解することができた。
4. 未来を拓くまちづくり：創造都市ということで創造都市の定義から始まり、注目された背景、また学者の考えなども示されていたが、本町で何を目指せばよいのか全くピンと来なかった。
5. まとめについては、取り組むべき対応がいくつか示されていて、そのことを踏まえた議会活動に励むこと。とまとめられていたが取り組むべき対応は行政で取り組むようなもので、それを踏まえた議会活動に励むこととあるので、内容はなんとなくわかった。

総じて、わが町のまちづくりにどう生かしていけばよいのかあまり理解できなかった。改めて資料を読み込んで理解を深めたいと思います。

【金子 恵 議員】

今回の研修では、人口減少・少子高齢化が進行する中で今後の自治体運営およびまちづくりをどのような視点で考えるべきかについて、これまでの震災復興や各地でのまちづくり支援の経験を踏まえた講義が行われた。

まず、まちづくりとは単なる施設整備やイベント実施ではなく、「地域の誰もが将来にわたり幸せに暮らし続けるため、公共的課題を多様な主体が共有し、協働して解決していく取り組みの総称」であるとの整理が示された。特に人口減少社会においては、拡大を前提とした従来型の都市計画から、縮小を前提にした都市構造の再編やインフラ維持の優先順位付けが不可避であり、明確な将来像を持つことの重要性が強調された。

また、都市計画や立地適正化計画については、計画内容そのもの以上に「どのようなプロセスで住民と共有し、合意形成を図るか」が結果を大きく左右するとの指摘があった。計画を行政主導で決定し、事後的に説明するだけでは、住民の理解や納得は得られにくく、結果として地域の分断や不信感を生む可能性がある。一方、初期段階から住民が参加し、背景や理由（なぜそうするのか）を共有することで、困難な選択であっても受け止められる余地が生まれるとのことであった。

さらに、防災・福祉・交通・商業などの分野では、行政単独では対応しきれない課題が増えており、地域コミュニティや民間、NPO等との「協働」が不可欠であることが具体例を交えて示された。特に災害時には、日常からの人のつながりや地域での情報共有が生死を分けることもあり、平時からの関係づくりが重要であると改めて認識させられた。

最後に、人口減少時代のまちづくりにおいては、従来の枠組みや固定観念にとらわれず、多

様な立場の意見を取り入れながら創造的に課題解決を図る姿勢が求められるとまとめられた。議会としても、個別事業の是非にとどまらず、将来のまちの姿を見据えた議論と、住民参加・協働の在り方を意識した関与が重要であると感じた研修であった。

【山口 憲一郎 議員】

全国的に人口減少は大きな問題である。減少していくなかでのまちづくりは難しい課題である。

長与町においては、人口減少を前提とした都市構造や公共施設・交通のあり方を将来像から整理する視点が重要である。また、計画策定や施策展開にあたっては、住民参加と合意形成のプロセスを重視し、行政・地域・民間が協働して地域課題に対応していく必要があると思った。

【堤 理志 議員】

人口減少時代のまちづくりをテーマにした研修であった。

強調されたこと

- まちづくりの中心に、必ずそこに暮らす住民が関わること
- 地域の誰もが幸せに暮らすこと
- まちづくりの「まち」とは、人間や集団が持つ低次の欲求から、高次の欲求までを満たす生活圏であるという定義づけ
- 個々の判断に任せておくと解決ができない問題が生じる場合があることに留意
- そのために公共の果たす役割が大きい
- 市場メカニズム任せでは誰もが幸せになるとは言えない（例：大規模店舗が繁栄すれば良いという考え方ではなく、地域にある小規模店ほど、交通弱者にとってかけがえのない存在になること
- アダム・スミスの講義録によると、生活必需品や利便性が簡単に手が入ることが豊かと定義
- その他、様々な資料をもとに、コミュニティ、地域と住民の関わり合いの重要性の説明

研修を終えての所感

自治体間の連携の大切さが強調されたが、市町村合併や連携中枢都市圏は、住民のためのものであったらどうか？合併した地域は、自治権も財源も取られ疲弊している。合併を後悔しているとの声を聞く。

自治体間の連携を全否定するものではないが、本質は「九州の西の果て長崎県」など、不採算、非効率な地方への歳出削減が目的ではなかったのだろうか。そして市場原理主義的コストパフォーマンスの追求が目的ではないのかとの疑念が払拭できない。

人口が減少し市場が縮小することが確定的な中、「物質的な豊かさ」と「幸福」との関係、町民が「住み続けて良かった」と感じるまちづくりのあり方を、自ら問うものとなった。

【竹中 悟 議員】

講師は所属する大学において、まちづくり、ソーシャルビジネスや震災復興という観点からみた地域社会の持続可能性を研究テーマとしており、有識者として、有識者として、長崎市ま

ち・ひと・しごと創生総合戦略審議会会長や長崎連携中枢都市圏ビジョン会議座長、大村市都市計画マスタープラン等策定検討委員会委員長、西海市総合計画審議会会長など、さまざまな自治体における各種計画の策定や評価に携わってきたとのこと。

その知見を生かして、人口減少・少子高齢社会と都市計画について、長崎連携中枢都市圏の分析結果の説明を受けた。また、協働のまちづくりについて、他自治体の事例説明があった。現状の環境の説明は理解できるが、対処策について回答が無かったと感じた。

【西岡 克之 議員】

講師の自己紹介の後まちづくりとは何かの定義

幸せ：公共：行為の後に感じたのはまちづくりは、人の低次～高次の欲求を満たすモノやサービスを公共の視点から提供するための取り組み。と定義されていた。まさに言িয়েて妙の感じた。

次にまちづくりと都市計画に入りそこでの講義の中で、ポイントは車の両輪としての都市計画マスタープランと立地的成化計画と位置づけ講義された。再開発について多様な領域が足並みをそろえることの難しさを解りやすく講義して頂いた。良く大都会では再開発が行われており、成功しているようだが、長崎のような地方都市では必ずしもうまくいくことはない。

最後に未来を拓くまちづくりでチャズル・ランドリーの言葉うをかりて創造都市を6つのチェックポイントに分けて講義を締めくくり講義を終えた非常に解りやすい講義だった。

【安藤 克彦 議員】

山口純哉氏の「人口減少時代のまちづくり」の講演は、人口減少を単なる問題として捉えるのではなく、地域のあり方を見直す前向きな転換点として示していた点が印象的だった。成長や拡大を前提としたこれまでのまちづくりから、持続可能で身の丈に合った地域づくりへと発想を変える必要性が分かりやすく語られていた。

特に、行政主導だけではなく、住民参加と協同を軸にまちづくりを進めていく重要性が強く伝わってきた。人口減少時代においては、住民一人ひとりが主体的に地域に関わり、行政や民間と連携しながら地域課題に取り組む姿勢が不可欠であると感じた。

また、連携中枢都市圏を組む長崎・長与・時津を良くご存じの為、身近な地域の事例を交えた説明により、人口減少という抽象的なテーマが現実の問題として捉えやすくなり、理解が一層深まった。

さらに、外から人を呼び込むことだけに注力するのではなく、今住んでいる人が地域に誇りや愛着を持てるまちづくりこそが、結果的に地域の魅力向上につながるという考え方にも共感した。

この講演を通して、人口減少時代のまちづくりには、住民参加と協同を基盤とし、地域の実情に即した取り組みが重要であることを学んだ。